

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輜運搬具、機械装置及び什器備品・・・定額法による。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・定額法による。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職金の支出に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	151,844	0	151,844
定期預金	20,500,000	0	0	20,500,000
投資有価証券	180,000,000	0	151,844	179,848,156
小 計	200,500,000	151,844	151,844	200,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	193,000,000	0	0	193,000,000
施設修繕積立資産	35,000,000	5,000,000	0	40,000,000
中央研究所 本館・研究棟建替資金	275,000,000	30,000,000	0	305,000,000
小 計	503,000,000	35,000,000	0	538,000,000
合 計	703,500,000	35,151,844	151,844	738,500,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	151,844	(151,844)	-	-
定期預金	20,500,000	(20,500,000)	-	-
投資有価証券	179,848,156	(179,848,156)	-	-
小 計	200,500,000	(200,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	193,000,000	-	-	(193,000,000)
施設修繕積立資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
中央研究所 本館・研究棟建替資金	305,000,000	-	(305,000,000)	-
小 計	538,000,000	-	(345,000,000)	(193,000,000)
合 計	738,500,000	(200,500,000)	(345,000,000)	(193,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,853,996,825	1,507,588,217	346,408,608
構築物	676,915,900	637,045,410	39,870,490
車輻運搬具	377,000	361,920	15,080
機械装置	119,940,500	102,176,630	17,763,870
什器備品	479,298,350	402,296,353	77,001,997
リース資産	89,789,460	19,729,670	70,059,790
ソフトウェア	4,532,810	1,217,683	3,315,127
合 計	3,224,850,845	2,670,415,883	554,434,962

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第136回利付国債	35,000,000	38,871,000	3,871,000
第167回利付国債	34,848,156	33,299,000	△ 1,549,156
第174回利付国債	50,000,000	45,675,000	△ 4,325,000
第420回大阪府公募公債	20,000,000	20,012,000	12,000
第11回東京電力パワーグリッド社債	40,000,000	39,724,000	△ 276,000
合 計	179,848,156	177,581,000	△ 2,267,156

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	1,255,156
合 計	1,255,156